



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月13日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6625 URL <https://www.jalco-hd.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 櫻井 義郎 (TEL) 03-3274-5240
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,207	△52.2	787	△24.0	497	△37.1	△4	—	△20	—
2025年3月期第1四半期	2,526	170.2	1,035	64.6	790	65.9	377	70.1	220	△70.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △22百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 182百万円(△75.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△0.18	—
2025年3月期第1四半期	2.08	—

(注1) EBITDAは営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2025年3月期第1四半期は潜在株式が存在せず、2026年3月期第1四半期は潜在株式はあるものの1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	75,996	17,034	22.4
2025年3月期	77,651	19,043	24.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 16,993百万円 2025年3月期 19,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,681	99.5	4,825	34.1	3,556	40.6	1,528	145.7	920	—
										8.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

期中における連結範囲の重要な変更に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	117,218,618株	2025年3月期	117,218,618株
2026年3月期1Q	6,848,284株	2025年3月期	6,848,280株
2026年3月期1Q	110,370,335株	2025年3月期1Q	105,755,858株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度にアミューズメント施設5物件の賃貸用不動産を取得したものの、当連結会計年度に予定している販売用不動産の売却が当第1四半期連結累計期間では実現せず、またリファイナンスに伴う一過性の借入手数料を計上したことなどにより、売上高12億7百万円（前年同期比52.2%減）、EBITDA 7億87百万円（前年同期比24.0%減）、営業利益4億97百万円（前年同期比37.1%減）、経常損失4百万円（前年同期は経常利益3億77百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億20百万円）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当第1四半期連結累計期間において営業貸付金は、新規貸付9億円、回収15百万円により18億46百万円（前期末比91.9%増）となりました。当事業部門における売上高は30百万円（前年同期比61.6%減）、セグメント損失は11百万円（前年同期はセグメント利益40百万円）という結果となりました。

第2四半期以降におきましても、収益性及び担保価値等が十二分に見込める貸付先の資金需要も旺盛であることから、営業貸付金残高を積み増していく所存でございます。

(不動産事業)

当事業部門におきましては、前連結会計年度に取得した賃貸用不動産5物件が寄与したものの、当連結会計年度に予定している販売用不動産の売却が当第1四半期連結累計期間では実現せず、売上高は11億76百万円（前年同期比51.8%減）となりました。またリファイナンスに伴う一過性の借入手数料59百万円を計上したことにより、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント利益3億47百万円）となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入し、収益に寄与する資産残高を積み増してまいります。

そのほか、現在、売上高及び利益の増加に繋がる物流施設用不動産等の開発案件や今後の収益の増加に繋がる営業活動も行っております。

(M&Aコンサルティング事業)

当事業部門におきましては、これまでの不動産オフバランスニーズへの単独対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するアミューズメント企業のニーズの増加もある中で、当社グループは買い手として不動産オーナーという形でリスクを取り、売り手にコミットする形でM&A案件を組成、仲介するという新しい形態のM&Aコンサルティング事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては収益物件の取得に注力したこともあり、当該事業における売上高の計上はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して46億35百万円増加し、279億29百万円となりました。これは主に、販売用不動産が59億28百万円、営業貸付金が8億84百万円、短期貸付金が1億円増加した一方で、現金及び預金が24億62百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して62億90百万円減少し、480億67百万円となりました。これは主に、販売用不動産への振替により有形固定資産が59億87百万円減少したことなどによるものです。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して16億54百万円減少し759億96百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して48億34百万円減少し76億20百万円となりました。これは主に、源泉所得税等の預り金が2億2百万円増加した一方で、1年以内返済予定の長期借入金が46億3百万円、匿名組合預り金が3億13百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して51億88百万円増加し513億42百万円となりました。これは主に、長期借入金が52億7百万円増加したことなどによります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して3億54百万円増加し、589億62百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して20億9百万円減少し、170億34百万円となりました。これは主に、剰余金の配当19億86百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円により利益剰余金が減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958,931	1,496,849
信託預金	0	1,067
受取手形	109,564	27,391
営業未収収益	36,363	59,028
営業未収入金	177,061	188,941
営業貸付金	962,506	1,846,661
短期貸付金	—	100,000
販売用不動産	15,593,798	21,522,331
仕掛販売用不動産	1,403,000	1,453,000
未収収益	2,268	16
未収入金	2,215	1,768
未収消費税等	618,206	618,206
未収還付法人税等	371,266	371,266
その他	82,453	266,536
貸倒引当金	△23,760	△23,760
流動資産合計	23,293,876	27,929,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,538,233	16,316,947
工具、器具及び備品（純額）	6,466	7,136
土地	34,346,510	28,358,585
有形固定資産合計	50,891,209	44,682,670
無形固定資産		
のれん	1,371,585	1,353,459
借地権	4,252	4,252
電話加入権	284	284
ソフトウェア	37,880	44,790
無形固定資産合計	1,414,002	1,402,786
投資その他の資産		
投資有価証券	604,819	596,267
長期貸付金	300,600	244,000
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	361,568	358,634
差入保証金	208,220	208,095
長期前払費用	354,930	332,253
繰延税金資産	108,374	121,150
その他	402,610	407,410
貸倒引当金	△460,499	△457,565
投資その他の資産合計	2,052,355	1,981,978
固定資産合計	54,357,567	48,067,434
資産合計	77,651,443	75,996,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期社債	600,000	600,000
短期借入金	1,679,000	1,703,000
1年内返済予定の長期借入金	7,945,980	3,342,705
未払金	50,808	46,614
未払費用	137,648	117,161
未払法人税等	110,393	46,287
未払消費税等	37,693	75,639
前受金	449,563	356,013
預り金	14,655	217,091
匿名組合預り金	1,428,651	1,115,493
流動負債合計	12,454,394	7,620,007
固定負債		
社債	1,900,000	1,900,000
長期借入金	38,750,424	43,957,675
長期預り保証金	2,837,893	2,832,508
資産除去債務	27,741	27,783
繰延税金負債	2,637,221	2,624,285
固定負債合計	46,153,281	51,342,252
負債合計	58,607,675	58,962,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,331,387	7,331,387
資本剰余金	8,494,627	8,494,627
利益剰余金	4,543,701	2,536,710
自己株式	△1,287,086	△1,287,087
株主資本合計	19,082,629	17,075,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79,538	△81,834
その他の包括利益累計額合計	△79,538	△81,834
新株予約権	40,676	40,676
純資産合計	19,043,767	17,034,479
負債純資産合計	77,651,443	75,996,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	2,526,968	1,207,103
売上原価	1,525,620	473,880
売上総利益	1,001,348	733,223
販売費及び一般管理費	211,303	236,019
営業利益	790,044	497,203
営業外収益		
受取利息	11,437	990
受取配当金	1,394	9,364
為替差益	7,638	—
受取賃貸料	1,650	1,650
貸倒引当金戻入額	—	2,933
その他	229	273
営業外収益合計	22,349	15,212
営業外費用		
支払利息	376,217	394,979
社債利息	6,213	37,397
賃貸不動産経費	308	298
貸倒引当金繰入額	7,638	—
借入手数料	44,169	80,972
為替差損	—	2,984
営業外費用合計	434,547	516,631
経常利益又は経常損失(△)	377,846	△4,215
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	377,846	△4,215
匿名組合損益分配額	16,145	12,972
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	361,701	△17,187
法人税、住民税及び事業税	165,444	28,848
法人税等調整額	△23,763	△25,712
法人税等合計	141,680	3,136
四半期純利益又は四半期純損失(△)	220,020	△20,324
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	220,020	△20,324

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	220,020	△20,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,307	△2,296
その他の包括利益合計	△37,307	△2,296
四半期包括利益	182,712	△22,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,712	△22,621

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,903,605	18.00	2024年3月31日	2024年6月10日

②基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,986,666	18.00	2025年3月31日	2025年6月9日

②基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	243,918千円	285,089千円
のれんの償却額	18,126	18,126

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貸金 事業	不動産 事業	M&A コンサル ティング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	79,922	2,441,546	—	2,521,468	5,500	2,526,968	—	2,526,968
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	79,922	2,441,546	—	2,521,468	5,500	2,526,968	—	2,526,968
セグメント利益 又は損失(△)	40,039	347,449	△43,505	343,984	686	344,670	33,176	377,846

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料並びに知的財産関連事業の減価償却費等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額33,176千円は、内部取引消去額181,919千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△148,742千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貸金 事業	不動産 事業	M&A コンサル ティング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	30,714	1,176,319	—	1,207,033	70	1,207,103	—	1,207,103
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,714	1,176,319	—	1,207,033	70	1,207,103	—	1,207,103
セグメント損失 (△)	△11,487	△17,371	△74,660	△103,519	△539	△104,058	99,843	△4,215

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント損失の調整額99,843千円は、内部取引消去額284,380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,536千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(追加情報)

(固定資産から販売用不動産への振替)

当第1四半期連結会計期間において、賃貸用不動産として保有していた有形固定資産のうち土地5,987,924千円を保有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。